

建設キャリアアップシステム運営協議会 第8回総会（Web会議）

議事次第

日時：令和3年3月16日（火）15：30～17：30

場所：各団体事務所等

1 開会

2 挨拶

3 議事

（1）2021年度建設キャリアアップシステム事業計画及び収支計画（案）について

（2）その他

4 報告

（1）2020年度建設キャリアアップシステム事業の実施状況について

5 閉会

-----配付資料-----

資料1 2020年度建設キャリアアップシステム事業の実施状況

資料2 2021年度建設キャリアアップシステム事業計画及び収支計画（案）

参考資料1 事業者・技能者登録、就業履歴の登録状況について

参考資料2 2021年度の建設キャリアアップシステム運営上の目標設定について

参考資料3 各団体における取組目標



建設キャリアアップシステム運営協議会 第8回総会（3/16）出席者一覧

（○は会長）

- 青木 由行 国土交通省 不動産・建設経済局長
- 天河 宏文 国土交通省 官房審議官
- 美濃 芳郎 国土交通省 官房審議官
- 達谷窟 庸野 厚生労働省 高齢・障害者雇用開発審議官
- 鎌原 宣文 国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課長
- 奥原 崇 国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課長
- 野口 知希 国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課 建設キャリアアップシステム推進室長
- 相川 善郎 （一社）日本建設業連合会 建設キャリアアップシステム推進本部長
- 山本 徳治 （一社）日本建設業連合会 事務総長
- 中筋 豊通 （一社）全国建設業協会 労働委員会 委員長
- 土志田 領司 （一社）全国中小建設業協会 会長
- 才賀 清二郎 （一社）建設産業専門団体連合会 会長
- 高須 康有 （一社）日本空調衛生工事業協会 副会長
- 藤原 健朗 （一社）日本電設工業協会 専務理事 【代理出席】
- 青木 富三雄 （一社）住宅生産団体連合会 環境・安全部長
- 勝野 圭司 全国建設労働組合総連合 書記長
- 佐々木 基 （一財）建設業振興基金 理事長
- 黒田 憲司 （一財）建設業振興基金 専務理事
- 木下 慎哉 （一財）建設業振興基金 理事 建設キャリアアップシステム事業本部長
- 小口 浩 （一財）建設業振興基金 理事 建設キャリアアップシステム事業本部 技術統括役
- 田中 徹 （一財）建設業振興基金 建設キャリアアップシステム事業本部 副本部長



【オブザーバー】

- 関 洋一 東日本建設業保証（株）経営企画部長
- 佐藤 治 西日本建設業保証株式会社 東京支店副支店長【代理出席】
- 田畑 顕 北海道建設業信用保証（株）取締役 東京支店長
- 岡野 益巳 （一社）全国建設産業団体連合会 会長
- 稗田 昭人 （独）勤労者退職金共済機構 理事長代理



資料1

2020年度建設キャリアアップシステム事業の実施状況



1. 取組目標の達成状況

1. 取組目標の達成状況

2020年度の取組目標はおおむね達成される見通し

取組目標(2020年度)

- ・技能者登録：28万人（累計50万人）
- ・事業者登録：3万社（累計7万社）
- ・就業履歴登録数：720万

2020年度実績（見込み）

- ・技能者登録：28.6万人（運用開始以降の累計50.7万人）
- ・事業者登録：4.0万社（運用開始以降の累計7.6万社） ※一人親方除く
 [一人親方含む全体の事業者登録数：5.7万社（運用開始以降の累計9.9万社）]
 （2020年12月に年間登録数3万社は達成） ※一人親方除く
- ・就業履歴登録数：858万

(参考)	技能者登録	(参考)技能者数	事業者登録	(参考)事業者数
	50.7万人(15.9%)	3,180,000人	7.6万社 (a 16.1%) (b 17.6%)	a)472,473社 b)431,736社

(注)技能者数は労働力調査（総務省）のR2平均より国土交通省推計、事業者数a)はR2.3末時点の建設業許可数、b)は経済センサス2016年の作業分類「建設業」より

2021年度3月の登録数の推計方法

技能者登録：2021年3月の各月登録数 = 2020年4月～2021年2月の月平均申請数×登録率90%
 事業者登録：2021年3月の各月登録数 = 2020年4月～2021年2月の月平均申請数×登録率85%
 就業履歴登録数：2021年3月の各月登録数 = 2020年4月～2021年2月の月平均値



2. 料金改定、意思決定の見直し(9月8日運営協議会)

2. 料金改定、意思決定の見直し

①経緯

建設キャリアアップシステム事業は、以下の原因から、約55.7億円の累積赤字（2019年度末）となった。

- 甘い需要見通しに基づく加入インセンティブを偏重した低廉な利用料金設定と、真正性確保と手続処理時間短縮要望対応等による審査・登録費用の増嵩の結果、加入者が増加するほど赤字が増加
- 問合せ数の増加による応答率の低下に対応した結果のコールセンター費用の増嵩
- ゼロからのシステム開発にも関わらずサービスの早期提供に偏重していたため、システム要件定義書の検討が不十分となり、業務開始後判明した機能不足や要件定義書作成後に決定された事項に対し、後追いで追加のシステム対応が必要になった
- また、このような実績・収支の現状・課題や対応策が関係者において定期的に共有・検討されることが無かった。

そのため、2020年6月以降、3回の運営委員会を開催して対応を検討し、9月8日の運営協議会総会において、以下の対応を決定するとともに、システム追加開発費用に相当する総額16億円の追加出捐を各団体に要請した。

- 事業者登録料、管理者ID利用料、現場利用料の値上げ、技能者登録の2段階登録方式の導入等、料金体系の見直し
- 社会保険等審査の簡素化等審査合理化、郵送申請・書面申請受付窓口の廃止、コールセンターでの電話対応廃止等によるコスト削減
- 料金改定後の利用促進に関する申し合わせ
- 年度途中の追加開発を含む支出等については、運営委員会の承認を得て行うとともに、登録・現場利用数の実績・収支状況のフォローアップを同委員会で行い、課題への対応が必要な場合承認を求める



2. 料金改定、意思決定の見直し(9月8日運営協議会)

②建設キャリアアップシステムの利用促進に関する取組について<運営協議会総会申合せ>

- 1) 改定後の料金体系の下、建設キャリアアップシステムの収支を安定化させるためには、技能者・事業者の登録を強力に推進するほか、各現場での確実なカードタッチが不可欠である。このため、以下のように取り組む。
 - i) 国・CCUS 運営主体・各団体は、技能者・事業者登録とカードタッチ数の拡大のための更なる取組みを推進する。
 - ii) 登録事業者は、各現場へのカードリーダーの設置やスマートフォン、顔認証の活用、事後の直接入力など、必ず建設技能者が就業履歴を確実に蓄積できる措置を講じるものとし、国・CCUS 運営主体・各団体はこれを徹底するとともに、そのために必要となる取組みを推進する。
- 2) 建設キャリアアップシステム運営協議会運営委員会（以下「運営委員会」という。）は、今後の技能者・事業者登録数及びカードタッチ数の総数について目標数値を設定するとともに、その目標数値を踏まえ、各団体でも、その実情に応じて、目標設定のほか、各登録・カードタッチの働きかけその他の利用促進のための取組みを実施し、目標数値の達成に向けて最大限努力する。

そのうえで、まず早急に、各団体の事業者登録状況を、CCUS運営主体の協力も得て把握し、四半期ごとに更新する。
- 3) 今回の料金改定後、四半期ごとに運営委員会において、技能者・事業者登録数、カードタッチ数といった実績の進捗状況及びCCUSの収支状況をフォローアップし、業種、団体その他のセグメントごとの状況の見える化を行う。国は、その状況を踏まえ、必要に応じ各団体に対して助言・要請を行う。

③ 運営委員会等の開催

2020年度の運営委員会の開催実績は以下の通り。

料金改正案、追加開発費及び今後の体制構築案、事業計画案、収支計画案等について議論を行うため、2020年6月24日（第8回）、2020年7月7日（第9回）、2020年7月31日（第10回）、2020年10月20日（第11回）、2021年1月29日（第12回）、2021年3月11日（第13回）の計6回開催した。



2. 料金改定、意思決定の見直し(9月8日運営協議会)

③各団体の事業者登録状況

運営協議会申し合わせに基づき把握された、各団体の事業者登録状況は以下の通り

団体名	事業者登録率		調査方法等
日本建設業連合会	97.1% (うち申請中3社)	(138社/142社)	振興基金によるCCUS登録照合結果(令和3年2月時点)
全国建設業協会	20.6%	3,856社/18,729社	建設業許可番号を基に振興基金によるCCUS登録照合結果(令和3年1月時点)
全国中小建設業協会	—	—	会員団体を通してアンケート調査を実施予定(もう少し普及(あと1年位)してから)
建設産業専門団体連合会	20%弱程度 (技能者登録率) 50%弱程度	—	団体内でのアンケート調査(令和2年10月)結果 既に連合会として、令和3年3月末までに、加盟団体の技能者全員がIDの取得を目指すことを申し合わせしており、取組中。
日本建設躯体工事業団体連合会	83.7%	257社/307社	団体内におけるアンケート調査によって把握(令和3年1月時点)
日本機械土工協会	100%(回答数54/189)	—	団体内でのアンケート調査(令和2年11月)結果
日本型枠工事業協会	79.4%	547社/689社	団体内でのアンケート調査(令和2年11月)及び建設業許可番号を基に振興基金によるCCUS登録照合結果(令和3年2月時点)
全国建設室内工事業協会	50%(回答数549/836)	418社/836社	団体内でのアンケート調査(令和2年9月)結果
全国鉄筋工事業協会	68.6%	800社/1167社	振興基金によるCCUS登録照合結果(令和2年11月)
住宅生産団体連合会	—	—	今後、団体内でのアンケート調査を実施予定(令和3年9月までに把握予定)
日本電設工業協会	—	—社/294社	今後、団体内でのアンケート調査を実施予定(令和3年3月中旬頃把握予定)
日本空調衛生工事業協会	81.9%	77社/94社	振興基金によるCCUS登録照合結果(令和3年2月)
全国建設労働組合総連合	(技能者登録率) 16.1%		団体内でのアンケート調査によって、加盟組合の技能者の役員の技能者登録状況を把握(令和3年1月)



3. 登録・審査、受付業務

3. 登録・審査、受付業務

①登録・審査業務の効率化

- 社会保険加入状況の審査の一部合理化等により審査処理時間を削減しコスト削減を図った。
- コスト削減（外部委託費の削減）のため、2020年10月1日から書面申請のうち「郵送申請」と「窓口申請」を廃止した。なお、同日以降も「認定登録機関」が実施している書面申請は継続した。
- 申請負担軽減を図るため、2021年4月より2段階申請（簡略型、詳細型）を導入することとし、その準備作業を実施した。

②お問い合わせセンター（コールセンター）の体制の見直し

- コールセンターの体制見直しを実施し、メールのみ対応による人員の削減を実施するとともに、FAQの充実や動画サイトの開設等により、問い合わせ対応の効率化を図った。
- メールの返答滞留が発生したが、回答の効率化や問い合わせフォームの変更を行い、滞留量はピーク時（約6,500件）より約25%減少した。（2021年1月末現在）

③認定登録機関、窓口

- 全建総連等により認定登録機関が190箇所（2021年2月1日現在）開設され、申請相談、書面による申請受付を実施した。
- 2020年度、26箇所（うち15箇所は受付窓口から移行）が新たに認定登録機関として開設した。
- 郵送申請廃止に伴う各都道府県建設業協会窓口の登録支援業務のあり方について、関係団体と協議を行い、現行窓口の一部は認定登録機関等に移行し登録業務を行うこととなった。

④共有された課題

- コールセンターの電話対応を廃止した結果、認定登録機関や関係団体の窓口への問い合わせ件数が増加した。
- 認定登録機関の存在しない都道府県が解消されなかった。



4. 利用促進

4. 利用促進

①基金による説明会の開催、広報ツールの整備等

- Zoom を活用した Web 説明会「CCUS サテライト説明会」を開始した。2020 年 9 月以降延べ145回開催し、地方部を含めて延べ1,206人の参加を得た。（2021年1月末現在）
- 緊急事態宣言発令等により、説明会の日程調整が困難な場合には、説明用動画の配信を行うことにより代替した。
- YouTube に「CCUS チャンネル」を開設。2020 年 12 月以降、CCUS に関する説明動画などを合計 6 本作成・投稿した。（2021年1月末現在）
- 専門的知識を修得した外部人材によるCCUS活用支援の充実を図るため、「CCUS認定アドバイザー」制度を設立し、アドバイザーの公募を実施。
- CCUS普及啓発のためのポスター、技能者向けリーフレットを作成・配布を実施。

②各団体の取組、関係団体と基金が連携した取組

- 団体独自の取組として、事業者、技能者の登録あるいは利用に対して経費の支援措置を行った。（群馬県建設業協会沼田支部による登録料の支援、全建総連による組合員の登録支援 等）、
- 基金は元請企業と連携して、関連下請企業・技能者の登録を促進するための課題分析等を行うとともに、関連下請け企業を対象とする登録相談会を実施した。
- 関係機関と連携して期間を限定した認定登録機関の開設。（徳島県、徳島県建設業協会と連携し11月9日から2月26日まで実施）
- 各団体が取組み進むCCUSの現場展開に係るフォローとして、計7社、11現場を対象にシステムの運用（組織登録、施工体制登録、就業履歴の蓄積等）に係る支援を行った。



4. 利用促進

③モデル工事等の実施

- 会員企業におけるCCUSの普及促進を目的として、各団体がモデル工事を実施し、基金はシステムの運用についてのフォロー等の現場支援を行った。
- 日建連では、モデル工事を延111箇所を実施した。
- 全建では、モデル工事を延33箇所を実施した。
- 全中建では、11の現場でチャレンジ工事を実施した。
- モデル工事からは、手続きが複雑で時間がかかる、CCUSに対する認識がまだ浸透していない等の課題が認識された。

(参考) ・国による義務化モデル工事・推奨モデル工事を実施。
・都道府県発注工事は、44団体で企業評価を導入又は検討中（R3.2末現在）。

④就業履歴の蓄積を促進するための取組

- 上位の下請事業者が、CCUSに未登録で施工体制に登録されていない場合にも、下位の事業者に属する技能者の就業履歴（職種・立場）が蓄積されるための運用方法を通知した。また、未登録の事業者を仮想的に施工体制に登録する機能を設けるためのシステム改修を行った。
- 所属事業者や職種・職位等の情報が不足していると、蓄積された就業履歴情報で正当な能力評価がなされないため、システム改修を行い、施工体制情報等に基づき2ヶ月間遡及して就業履歴情報を修正して不足する情報を補足する機能を設けた。
- 建退共の電子申請に向け、就業実績報告作成ツールにCCUSデータを連携する機能の追加。
- 建退共の電子申請方式開始後の就労実績報告を踏まえた現場利用実績の補正の具体的内容・方法について、関係機関との協議を実施した。なお、2021年度中の当該機能の実装を目指して取り組んでいる。
- 国が行うスマートフォン、顔認証の活用など、カードタッチによらない就業履歴蓄積に関する実証実験を踏まえて、経済性の検討も行いつつ、当該機能の実装に向けた検討を



4. 利用促進

⑤新しい技術の適用可能性の検討

- 国の予算を活用し、現行システム利用・運用上の様々な課題を踏まえ、今後のCCUSの更なる利用促進を図る観点から、次のような事項について、その実現可能性を調査検討した。
 - 技能者登録について、現行のPC入力ではなく、スマートフォンを活用したより簡易に登録する方法（例：運転免許証のスキャンを通じた本人情報の自動入力など）
 - 事前の施工体制・作業員名簿の登録がなくても、レベルアップに必要な情報の収集が可能となる仕組み
 - 同日に複数職種に携わった場合の就業履歴を蓄積する仕組み
 - 特別教育などに利用できる教育コンテンツや安全対策にかかる動画コンテンツを登録者に配信するサービス
 - CCUSに蓄積されたデータの各種利活用（統計データへの活用、勤怠管理への活用等）

⑥共有された課題

- 2次以下の下請事業者、地方圏や小規模な事業者の登録促進に更なる工夫と努力が必要
- 登録に終わらず、就業履歴を蓄積している現場、就業履歴を蓄積する技能者の拡大に向けた取組が必要
- 小規模現場でも活用しやすくするための工夫が必要。



5. システムの運用・開発

5. システムの運用・開発

①システムの運用

- 2時間以上のシステムの全面停止を必要とする障害は1件発生（2021年1月28日）したが、データ漏洩・消失事故は発生していない。
- 2019年度セキュリティ監査の指摘に対応し、サイバー攻撃に対する防御ツール、個人情報扱う仮想デスクトップの導入等を行った結果、今年度監査の指摘はなかった。
- データ量の増大に伴い、必要なサーバの増設等の措置をとった。

②システムの開発

- システム開発については、以下1～3の方針により、早急に対応が必要な開発に限り実施することとし、別紙のとおり事業を実施した。
 1. 建設業法改正に対応する作業員名簿関係
 2. 利用促進のためのAPI連携関係
 3. コスト削減、申請負担軽減に寄与する開発関係
- 一部の案件は、要件定義があいまいになることにより無駄な開発となることを避けるため、2021年度に開発を繰り越すこととした。
- 2020年度にリリースされた主な機能は以下の通り。
 - ✓ 改正建設業法施行規則の施行に伴い、社保加入状況、建退共・中退共加入状況などを追記した安全関連のエクセル帳票（作業員名簿、施工体制台帳、施工体系図）の出力機能（2020年10月）。
 - ✓ 建レコアプリ（iOS版、Windows版）の1.1.41版（2020年6月）
 - ✓ その他



5. システムの運用・開発

システムの追加開発について

本年度の追加開発については、以下に限定し実施した。

- ①建設業法改正に対応する作業員名簿関係
- ②利用促進のためのA P I連携関係
- ③コスト削減、申請負担軽減に寄与する開発関係

2020年度の追加開発に要した費用

単位：円

	概算予算額	執行見込額
①	60,000,000	25,000,000
②	161,000,000	49,000,000
③	125,000,000	125,000,000
合計	346,000,000	199,000,000

(参考)

単位：円

年度	執行額
2018	485,440,986
2019	787,666,539
2020	199,000,000
合計	1,472,107,525

単位：円

2018年度～2020年度 累計執行額	1,472,107,525
2021年度繰越額	127,892,475
合計	1,600,000,000

UP 5. システムの運用・開発

2020年度追加開発一覧

※ 85.81.82については、2021年度に一部を繰り越して実施する案件

No	年度	件名	要件定義記載	開発内容	金額	分類	2020年度執行見込額
83	2020	【帳票】 技能者レベルの表示	要件外	技能者のレベルを所属事業者一覧、所属技能者統計情報等の各種帳票に表示する機能の開発	5,000,000	①	25,000,000
84	2020	【帳票】 外国人在留資格の表示	要件外	所属事業者一覧、所属技能者統計情報、施工体制登録技能者一覧等の帳票に外国籍技能者の在留資格・在留期間を表示する機能の開発	5,000,000	①	
85	2020	建退共システムとの連携 ※	要件外	建退共の就労実績報告書作成ツールにCCUSのデータを受け渡すための機能の開発	40,000,000	①	
86	2020	【帳票】 作業員名簿の出力変更	要件外	2020年10月に予定されている改正建設業法施行規則の施行に伴い、作業員名簿の記載事項を修正する開発	10,000,000	①	
81	2020	機能改善（バージョンアップ）※	要件外	建レコの機能の改善。具体的には、API仕様変更（2020年10月予定）への対応、iOS14対応、i-Phone・i-Pad機能改善、カードリーダー対応等	61,000,000	②	49,000,000
82	2020	A P I 連携強化 ※	要件外	API連携している民間システムから送信されるデータの必須項目（例：職種、立場等）を追加する機能の開発	100,000,000	②	
71	2020	技能者・事業者データの訂正機能	要件外	誤って登録されている技能者情報又は事業者情報を運営主体が訂正することができる機能の開発	30,000,000	③	125,000,000
72	2020	入金情報の訂正機能	要件詳細未定	決済代行会社から取得した入金情報について、不明入金や誤入金が発生した場合の訂正機能の開発	35,000,000	③	
88	2020	料金改定対応	要件外	2020年度に予定されている料金改定への対応	60,000,000	③	
合計					346,000,000		199,000,000

No	年度	件名	要件定義記載	開発内容	金額	分類
89	2020	二段階申請対応			国の予算を活用	④

6. その他

①9月8日の運営協議会総会で「今後検討する」とされた事項について

今般の料金改定に伴い、及び今後の建設キャリアアップシステムの運営の安定化を図るため、以下の事項について今後検討することとされた。

1. 登録数・カードタッチ数の総数の目標数値の設定
2. フォローアップにおけるセグメントごとの状況の見える化について
3. 郵送申請廃止に伴う各都道府県建設業協会窓口の登録支援業務のあり方について、関係団体と協議
4. 上位の下請事業者が、施工体制に登録されていない場合にも、下位の事業者に属する技能者の就業履歴（職種・立場）が蓄積されるための運用改善の具体的内容・方法
5. 建退共の電子申請方式開始後の就労実績報告を踏まえた現場利用実績の補正の具体的内容・方法
6. 現場利用料の一括支払方式について、一括支払料金とその算出方法、導入時期等
7. レベルアップ時等の情報の真正性の確保及び将来の変更審査への対応のための措置及び必要な経費の確保

このうち、1. ～4. については対応を行い、5. については対応中である。

6. 7. については、今後引き続き検討を行う。



7. 収支の状況(2020年度見込み)

7. 収支の状況 (2020年度見込み)

(単位：円)

内容	予算	備考	決算見込	備考
【収入】				
技能者登録料	659,146,000	28万人	729,800,000	28.4万人
事業者登録料	481,476,000	2.9万社	482,306,000	3.9万社
管理者ID利用料	220,103,000		542,343,000	
現場利用料	46,846,000	720万タッチ	59,506,000	812万タッチ
その他(レベル判定・再発行等)	10,902,000		20,762,000	
計	1,418,473,000		1,834,717,000	
【支出】				
システム保守運用業務	1,076,098,000	本体システム、建レコ、API連携、料金収納代行	1,056,790,000	
コールセンター業務	320,000,000	お問い合わせセンター	313,483,000	
登録・審査業務	1,120,140,000	登録審査業務、申請書作成費	1,023,400,000	
カード発行業務	194,671,000	カード発行・送付	182,049,000	
窓口委託業務	171,687,000	認定登録機関・窓口委託費	168,110,000	
管理費・普及促進費	440,000,000	人件費・事務所費、普及促進費	440,000,000	
計	3,322,596,000		3,183,832,000	
【収支】				
	△ 1,904,123,000		△ 1,349,115,000	

2020年度の収支見込みは、2021年1月末現在の収支実績を元に作成



(参考)建設キャリアアップシステム事業の収支状況

2017年度からの建設キャリアアップシステムの運用開始以降、各年度における収支の状況は、以下のとおり。

(単位：円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度収支見込
技能者登録料		43,082,700	501,073,100	729,800,000
事業者登録料		200,022,000	342,879,100	482,306,000
管理者ID利用料			29,892,000	542,343,000
現場利用料			4,295,343	59,506,000
その他収入		50,000,000	47,566,000	20,762,000
計	0	293,104,700	925,705,543	1,834,717,000

システム保守運用業務		693,386,098	929,683,452	1,056,790,000
コールセンター業務	1,055,203	114,575,990	325,266,098	313,483,000
登録・審査業務		454,205,921	1,282,215,930	1,023,400,000
カード発行業務		96,195,792	132,740,665	182,049,000
窓口委託業務		160,452,869	176,226,515	168,110,000
管理費・普及促進費	198,239,950	424,605,771	523,464,953	440,000,000
次期システム更新費				
計	199,295,153	1,943,422,441	3,369,597,613	3,183,832,000
収支	△ 199,295,153	△ 1,650,317,741	△ 2,443,892,070	△ 1,349,115,000
累積収支	△ 199,295,153	△ 1,849,612,894	△ 4,293,504,964	△ 5,642,619,964

追加開発費	0	485,440,986	787,666,539	199,401,000
-------	---	-------------	-------------	-------------

収支	△ 199,295,153	△ 2,135,758,727	△ 3,231,558,609	△ 1,548,516,000
累積収支	△ 199,295,153	△ 2,335,053,880	△ 5,566,612,489	△ 7,115,128,489

[参考]

追加出捐金（2021年2月末現在の入金額）				862,340,000
累積収支（上記、入金額を反映）				△ 6,252,788,489

2020年度の収支見込みは、2021年1月末現在の収支実績を元に作成



2021年度建設キャリアアップシステム 事業計画及び収支計画(案)

1. 事業の目的と取組目標

(1) 事業の目的

建設産業の健全な発展を図るためには、将来にわたりその優秀な担い手を確保していくことが不可欠である。そのため、建設技能者の就業履歴や保有資格、講習受講履歴などの実績を業界統一のルールで、建設技能者に配布するICカードを通じてシステムに蓄積することで、建設技能者の適切な評価及び処遇改善、技能の研鑽に繋がる基本的なインフラとして「建設キャリアアップシステム」を業界横断的に官民一体となって構築することを目的とする。

(2) 取組目標

令和2年度建設キャリアアップシステム事業計画及び収支計画 P 11に参考資料として掲載している、技能者・事業者登録数及び就業履歴数（タッチ数）の2021年度の低位推計値の確実な実現を目標として取り組む。

- ・技能者登録：**30万人**
- ・事業者登録：**3万社** ※一人親方除き
- ・就業履歴登録数：**2,000万**

※2020年度実績（見込み）

- ・技能者登録：28.6万人（運用開始以降の累計50.7万人）
- ・事業者登録（一人親方除く）：4.0万社（運用開始以降の累計7.6万社）
- ・就業履歴登録数：858万

2. 事業計画

① システムの安定的な運用とコスト削減

システムの安定的な運用を目指しつつ、引き続きコストの削減に取り組むこととする。

1) システムの保守・運用

- データ量の増大と提供機能の増加に伴う保守・運用コストの増嵩を最小限にとどめるために、いかなる対応が可能か検討を行う。
- 利用者の利便性の改善・向上に向け、保守・運用経費の範囲内で可能なシステム改修の検討を行う。
 - API連携しているシステムから取り込むデータの対象拡大
 - レベル判定システムの運営方針の変更に対応した、能力評価のワンストップ化等 手続の変更への対応検討

2) 登録・審査、受付業務

- 引き続きコスト削減の取組を行う。
- 二段階登録申請制度の開始に伴う登録・審査業務の動向を把握した上で、「レベルアップ時等の情報の真正性の確保及び将来の変更審査への対応のための措置及び必要な経費の確保」（2020年9月8日の運営協議会総会で「今後検討する」とされた事項）について検討を行う。

3) コールセンター業務

- 問い合わせ対応の実態を常時把握しながら、FAQの充実や動画サイトの開設等によりメールのみの対応を適切な人員で実施することにより、コスト削減の取組を行う。

4) その他

- 現場利用料の一括支払い方式について（2020年9月8日の運営協議会総会で「今後検討する」とされた事項）

2. 事業計画

② 技能者・事業者の登録と就業履歴の蓄積など現場利用の推進

利用促進に向けた運営協議会総会申合せにおいて取り組むこととされた、目標数値の達成に向けた各団体の目標設定と利用促進のための取組を深化させるとともに、次に掲げる観点に重点を置き、費用対効果を鑑みつつ、以下を実施。

- ✓ 2次以下の下請事業者の登録促進
 - ✓ 地方圏での事業者・技能者の登録促進
 - ✓ 就業履歴登録を行う現場の拡大、就業履歴を蓄積する技能者の拡大
 - ✓ 小規模の現場における活用の推進
- 1) 元請企業と連携した、きめ細やかな関連下請企業・技能者の登録・現場利用促進
 - 1次下請事業者を対象とした、2次以下の未登録事業者の登録推進を依頼する説明会の開催。
 - 個社の主要現場等における現場運用説明会の実施。
 - 2) 地方公共団体等へのCCUS活用の働きかけ
 - 説明会や訪問活動等を通じた働きかけを実施。
 - 3) 二段階登録申請制度（簡略型と詳細型）の開始
 - 4) 建退共の電子申請に係る事業者手続きの簡素化・円滑化に向けた検討
 - CCUSに登録された施工体制及び作業員名簿を活用した手続きの簡略化の検討。
 - CCUSに蓄積された情報を活用した、元請・一次下請等による一括申請等の方式の検討。



2. 事業計画

5) 地方部における集中的な登録促進等

- 期間限定の認定登録機関の開設等による集中的な登録促進。
- 都道府県建設業協会の窓口の再編に伴う認定登録機関等の設置。

6) ウェブを活用した「CCUSサテライト説明会」等による地方部等での説明機会の充実

7) 「CCUS認定アドバイザー」制度の本格運用

- 4月から認定講習を実施し、5月以降にCCUS認定アドバイザーの認定を開始。

8) スマホ・顔認証等、カードタッチによらない就業履歴蓄積方法の実現可能性の検討等就業履歴の蓄積の促進。

2. 事業計画

③ 新たな展開の検討

- 1) CCUSの信用力を民間各種サービスで利活用することを通じたCCUSの登録・利用促進
・マッチングサイト、メンテナンス業態ネットワーク、求人情報企業等と連携
- 2) 高校生やその保護者、さらには一般消費者をも含めたCCUSの周知
・入職の実態を踏まえた効果的な周知方策の検討・実施。
- 3) CCUSに蓄積されたデータの各種利活用の実現可能性
・就業履歴データをベースとした現場独自のポイント付与システムの構築検討。

④ 適切な情報開示

- 1) 四半期ごとのCCUS運営委員会で、技能者・事業者登録、現場利用、収支等の状況を報告
- 2) 技能者・事業者登録、現場利用等の月次状況報告、利用者に有益な情報をHPで公開
- 3) 事業者・技能者の登録申請に要する期間など登録申請にかかる期間の目安をHPで掲載

⑤ システムの更新に関する検討

システムの更新については、現行システムを維持するうえで必要最小限の改修を行うという対応から、コストの削減や新たなニーズに応えるために現行システムの構成や機能の再編成・再構築を行うという対応まで様々な対応が考えうる。

具体的には、必要最小限の改修としては、OSのサポート切れへの対応やデータ量増大への対応が必要と考えられるが、その際には、コスト削減という観点から初期投資が必要であっても運営経費が安くなるような改修は視野に入れる必要がある。

一方で、マイナポータル連携やデータの利活用を前提とした建設DXへの対応も視野に入れる必要がある。

以上について、2020年度受託事業の成果や収支の状況を踏まえ、システム更新の内容、費用、合意形成のスケジュールについて検討を行う。

2. 事業計画

⑥ 取組目標の実現に向けて

- 固定費（システム保守運用業務経費、コールセンター業務経費、管理費・普及促進費）については、引き続きコストの削減を進めるが、安定的な運営を行うためには、取組目標の数値（低位推計）を確実に達成することが必要不可欠。
- 特に、事業者登録数の達成が重要であるが、大企業の登録が進捗してきた一方で、業種によっては、各団体の会員企業数を超える事業者登録数が必要となりつつあり、こうした現状を踏まえた取組を推進する必要がある（P 7参照）。
- 就業履歴登録については、2020年度の建退共掛金収納額からは、月間約1,600万件の就労実績が推測されているところであり、2021年度のCCUSの取組目標である月間162.5万件の実現に向けて、関係団体が連携して取組を進めていく必要がある。
- そのため、テーマに応じ、必要な関係者が協同して、更なる利用促進策を検討・提言していくための場を運営協議会の下に設置・提供する。
- また、CCUSの登録・利用促進のために、運営主体と各団体は当面、本事業計画に記載された取組を進めていくが、これらの取組が取組目標の達成に向けて十分なものであるか、四半期ごとの運営委員会を含め絶えずチェックを行い、必要があれば取組の強化や新たな取組の検討を行うこととする。

(参考) 建設工事施工統計を用いた推計

- 建設工事施工統計（2018年度）の数値を用い、建設業許可業者で施工実績のある建設業専門業者、約15万社の内、現在CCUSに未登録の企業数について、業種、組織・資本金階級別に推計・試算を行った。 ※ 現時点で建設業許可を有しない事業者の登録が約1万社存在。
- 試算上は、資本金1億円以上の企業については、既に建設業許可業者で施工実績のある建設業専門業者数を上回る登録がなされており、未登録の約93,000社は、全て資本金1億円未満の法人又は個人事業主となる。
- 現在の未登録企業の分布から均等に29,000社の登録を実現（ $29,000 \div 93,000 \approx 0.3$ ）しようとする以下と以下の事業者登録が必要となることと推計される。
 - 総合工事業で約14,000社（内資本金1,000万円から1億円で約7,000社）
 - 専門工事業で約9,000社（内資本金1,000万円未満で約4,000社）
 - 設備工事業で約7,000社

建設業許可、施工実績のある建設業専門業者 (2018)*	企業数（組織形態、資本金階級別）				
	総数	個人	1,000万未満	1,000万～1億	1億以上**
企業数	152,764	18,709	66,319	66,825	912
業許可のある登録企業数（2021年1月末：推計）**	60,000	4,000	26,000	28,000	1,000
資本金階級別登録率	39%	24%	40%	42%	100%
未登録企業数	93,000	14,000	40,000	39,000	0
業種別未登録企業数（推計値）***					
総合工事業	44,000	7,000	15,000	21,000	0
職別工事業	28,000	5,000	14,000	9,000	0
設備工事業	21,000	2,000	10,000	9,000	0

* 建設工事施工統計（2018年度）、「専門」建設業とは、売上高の80%以上が建設工事完成工事高の企業

** CCUS登録事業者で建設業許可を有していない事業者を、個人及び資本金1,000万円未満の階級に分類した。

*** 業種別・資本金階級別企業数に資本金階級別登録率を乗じて業種別登録企業数を算出した

3. 収支計画

(1) 収支計画の前提

技能者・事業者登録数及び就業履歴登録数については、取組目標(案)と同様に2021年度の低位推計値の実現を前提とする。

(2) 支出計画に次期システム更新経費を加えることについて

次期システム更新経費は、時期、規模ともに未定であるが、2021年度には「次期システム更新費」として3.5億円*を支出として計上することとする。

「次期システム更新費」は支出として計上しているが、2021年度に直ちに執行するものではなく、システムの更新に備えて現金を積み立てることを目的としている。仮に収支が赤字となり現金が存在しない場合には、後年度に黒字になり現金の余裕が発生した際に過年度の不足分を含めて現金を充当することが前提とされている。

なお、支出額(2021年度:3.5億円)をより適切な額とすべく、2021年度にシステムの更新に関する検討を行い、できるだけ早期に結論を得て、必要があれば収支計画に反映させる。

*システムの更新費用を総開発費の60%とし(日本情報システム・ユーザー協会:ソフトウェアメトリクス調査の平均値)、当該経費を5年間で積み立てることを想定して試算を行ったもの。 $26.5\text{億円} \times 0.6 \div 5 = 3.2\text{億円}$

※ その他、建設キャリアアップ事業の持続可能な体制を確保するため、単年度黒字に転換するまでの間の資金繰りとして、総額20億円程度の借入を行い資金を確保する必要がある。



2021年度建設キャリアアップシステム事業計画及び収支計画(案)

(2) 収入計画

(単位：円)

内容	令和3年度予算	備考
技能者登録料	1,089,900,000	約30万人
事業者登録料	507,094,000	約3万社
管理者ID利用料	1,270,850,000	
現場利用料	195,000,000	
その他(レベル判定・再発行等)	8,262,000	
収入計	3,071,106,000	

(3) 支出計画

内容	令和3年度予算	備考
システム保守運用業務	1,177,270,000	本体システム、建レコ、API連携、料金収納
コールセンター業務	261,096,000	お問い合わせセンター
登録・審査業務	1,044,667,000	登録審査業務、申請書作成費
カード発行業務	214,925,000	カード発行・送付
窓口委託業務	99,716,000	認定登録機関・窓口業務委託費
管理費・普及促進費	490,000,000	人件費・事務所費、普及促進費
次期システム更新費	350,000,000	
計	3,637,674,000	
収支	△ 566,559,000	



2021年度建設キャリアアップシステム事業計画及び収支計画(案)

(4) システムの追加開発について

2021年度の追加開発は、2020年度の追加開発案件で、要件定義等の関係で開発実施が2021年度に繰り越された案件（2020年度事業報告の記載内容の通り）のみ実施する。費用の追加はない。

(参考) 2020年度事業報告の記載内容

本年度の追加開発については、以下に限定し実施した。

- ①建設業法改正に対応する作業員名簿関係
- ②利用促進のためのA P I連携関係
- ③コスト削減、申請負担軽減に寄与する開発関係

2020年度の追加開発に要した費用 単位：円

	概算予算額	執行見込額
①	60,000,000	25,000,000
②	161,000,000	49,000,000
③	125,000,000	125,000,000
合計	346,000,000	199,000,000

(参考) 単位：円

年度	執行額
2018	485,440,986
2019	787,666,539
2020	199,000,000
合計	1,472,107,525

単位：円

2018年度～2020年度 累計執行額	1,472,107,525
2021年度繰越額	127,892,475
合計	1,600,000,000

(参考) 2020年度事業報告の記載内容

※ 85.81.82については、2021年度に一部を繰り越して実施する案件

No	年度	件名	要件定義記載	開発内容	金額	分類	2020年度執行見込額
83	2020	【帳票】技能者レベルの表示	要件外	技能者のレベルを所属事業者一覧、所属技能者統計情報等の各種帳票に表示する機能の開発	5,000,000	①	25,000,000
84	2020	【帳票】外国人在留資格の表示	要件外	所属事業者一覧、所属技能者統計情報、施工体制登録技能者一覧等の帳票に外国籍技能者の在留資格・在留期間を表示する機能の開発	5,000,000	①	
85	2020	建退共システムとの連携 ※	要件外	建退共の就労実績報告書作成ツールにCCUSのデータを受け渡すための機能の開発	40,000,000	①	
86	2020	【帳票】作業員名簿の出力変更	要件外	2020年10月に予定されている改正建設業法施行規則の施行に伴い、作業員名簿の記載事項を修正する開発	10,000,000	①	
81	2020	機能改善（バージョンアップ）※	要件外	建レコの機能の改善。具体的には、API仕様変更（2020年10月予定）への対応、iOS14対応、i-Phone・i-Pad機能改善、カードリーダー対応等	61,000,000	②	49,000,000
82	2020	A P I 連携強化 ※	要件外	API連携している民間システムから送信されるデータの必須項目（例：職種、立場等）を追加する機能の開発	100,000,000	②	
71	2020	技能者・事業者データの訂正機能	要件外	誤って登録されている技能者情報又は事業者情報を運営主体が訂正することができる機能の開発	30,000,000	③	125,000,000
72	2020	入金情報の訂正機能	要件詳細未定	決済代行会社から取得した入金情報について、不明入金や誤入金が発生した場合の訂正機能の開発	35,000,000	③	
88	2020	料金改定対応	要件外	2020年度に予定されている料金改定への対応	60,000,000	③	
合計					346,000,000		199,000,000

No	年度	件名	要件定義記載	開発内容	金額	分類
89	2020	二段階申請対応			国の予算を活用	④



(参考)

(単位：円)

	2020年度収支予算	2020年度収支見込	2021年度収支予算
技能者登録料	659,146,000	729,800,000	1,089,900,000
事業者登録料	481,476,000	482,306,000	507,094,000
管理者ID利用料	220,103,000	542,343,000	1,270,850,000
現場利用料	46,846,000	59,506,000	195,000,000
その他収入	10,902,000	20,762,000	8,262,000
計	1,418,473,000	1,834,717,000	3,071,106,000

(参考) 2023年度収支試算
[低位推計] 技能者 130万人 事業者 15万社 就業履歴登録 6,000万
3,832,000,000

システム保守運用業務	1,076,098,000	1,056,790,000	1,177,270,000
コールセンター業務	320,000,000	313,483,000	261,096,000
登録・審査業務	1,120,140,000	1,023,400,000	1,044,667,000
カード発行業務	194,671,000	182,049,000	214,925,000
窓口委託業務	171,687,000	168,110,000	99,716,000
管理費・普及促進費	440,000,000	440,000,000	490,000,000
次期システム更新費			350,000,000
計	3,322,596,000	3,183,832,000	3,637,674,000
収支	△ 1,904,123,000	△ 1,349,115,000	△ 566,568,000
累積収支	△ 6,197,627,964	△ 5,642,619,964	△ 6,209,187,964

[出典]2020年9月8日 建設キャリアアップシ ステム運営協議会 第6 回総会 参考資料1「料金改定後 の試算②（低位推 計）」
3,394,000,000
438,000,000
△ 6,032,000,000

追加開発費	346,000,000	199,401,000	127,892,000
-------	-------------	-------------	-------------

収支	△ 2,250,123,000	△ 1,548,516,000	△ 694,460,000
累積収支	△ 7,816,735,489	△ 7,115,128,489	△ 7,809,588,489

[参考]

追加出捐金（2021年2月末現在の入金額）	862,340,000
累積収支（上記、入金額を反映）	△ 6,252,788,489

追加出捐要請額 16億円

2020年度の収支見込みは、2021年1月末現在の収支実績を元に作成

(参考)料金改定後の試算②(低位推計)

2020年9月8日 第6回運営協議会総会 参考資料1「料金改定後の試算②(低位推計)」を基に、2017年度～2019年度の収支は実績値を用い2020年度の収支は収支見込、2021年度の収支は収支計画と一致させている。

【試算の前提】

技能者登録 150万人(簡略型50%、詳細型50%)
 事業者登録 16万社
 タッチ数 1.2億タッチ(250日就労でタッチ率3割強)



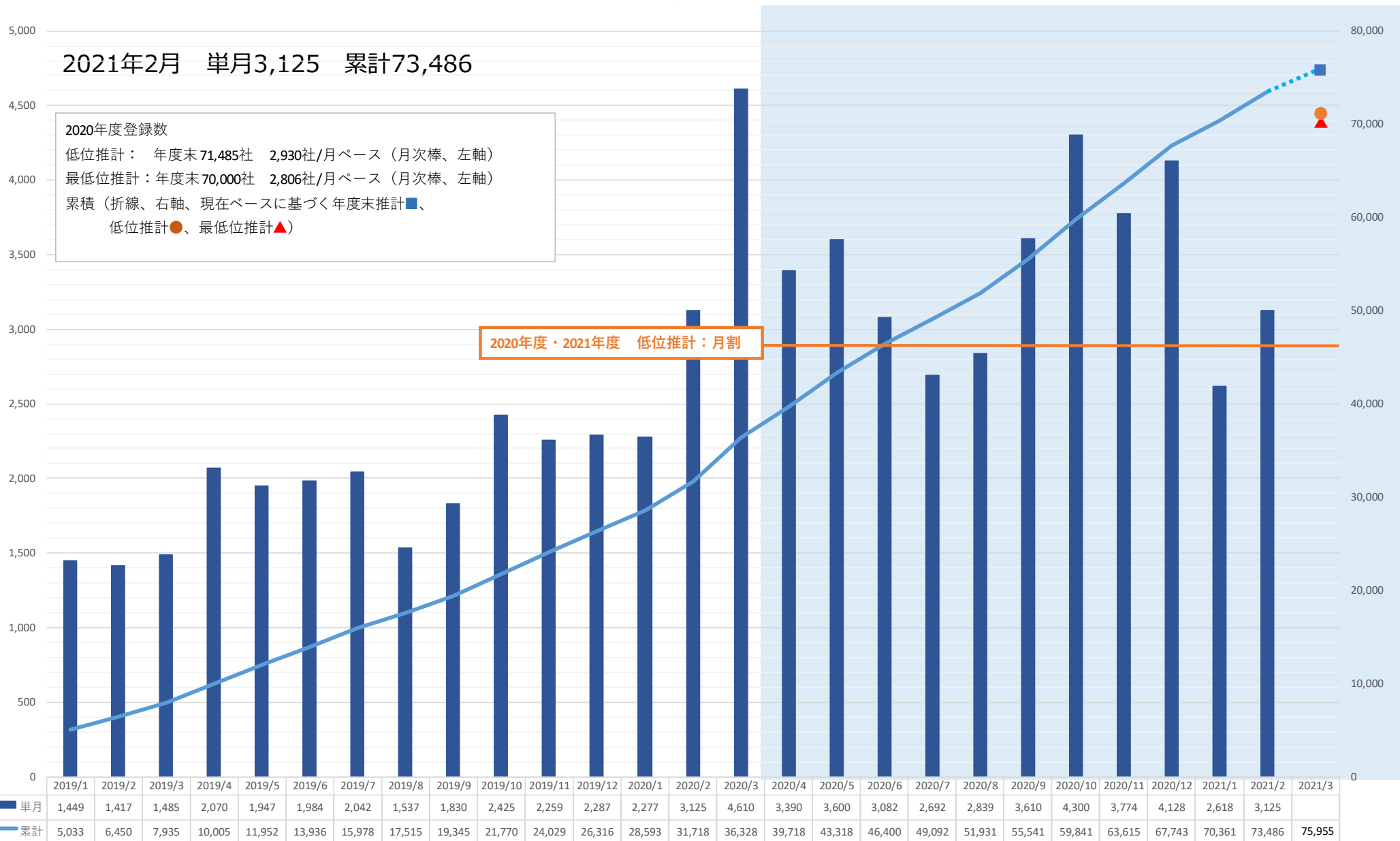
- 審査合理化・コスト削減案により、23年度から黒字化、運営12年間(2028年度)で累積赤字が解消
- 収支が安定するため、次期更新投資余力も確保



●低位推計(改定料金の試算ライン)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
技能者登録数(万人)	22万人	50万人	80万人	110万人	130万人	140万人	150万人	150万人	150万人	150万人	150万人
事業者登録数(万社)	4万社	7万社	10万社	13万社	15万社	16万社	16万社	16万社	16万社	16万社	16万社
タッチ数推移(百万タッチ)	1.6	7.2	20	38	60	78	112	120	120	120	120

事業者登録数（一人親方を除く）



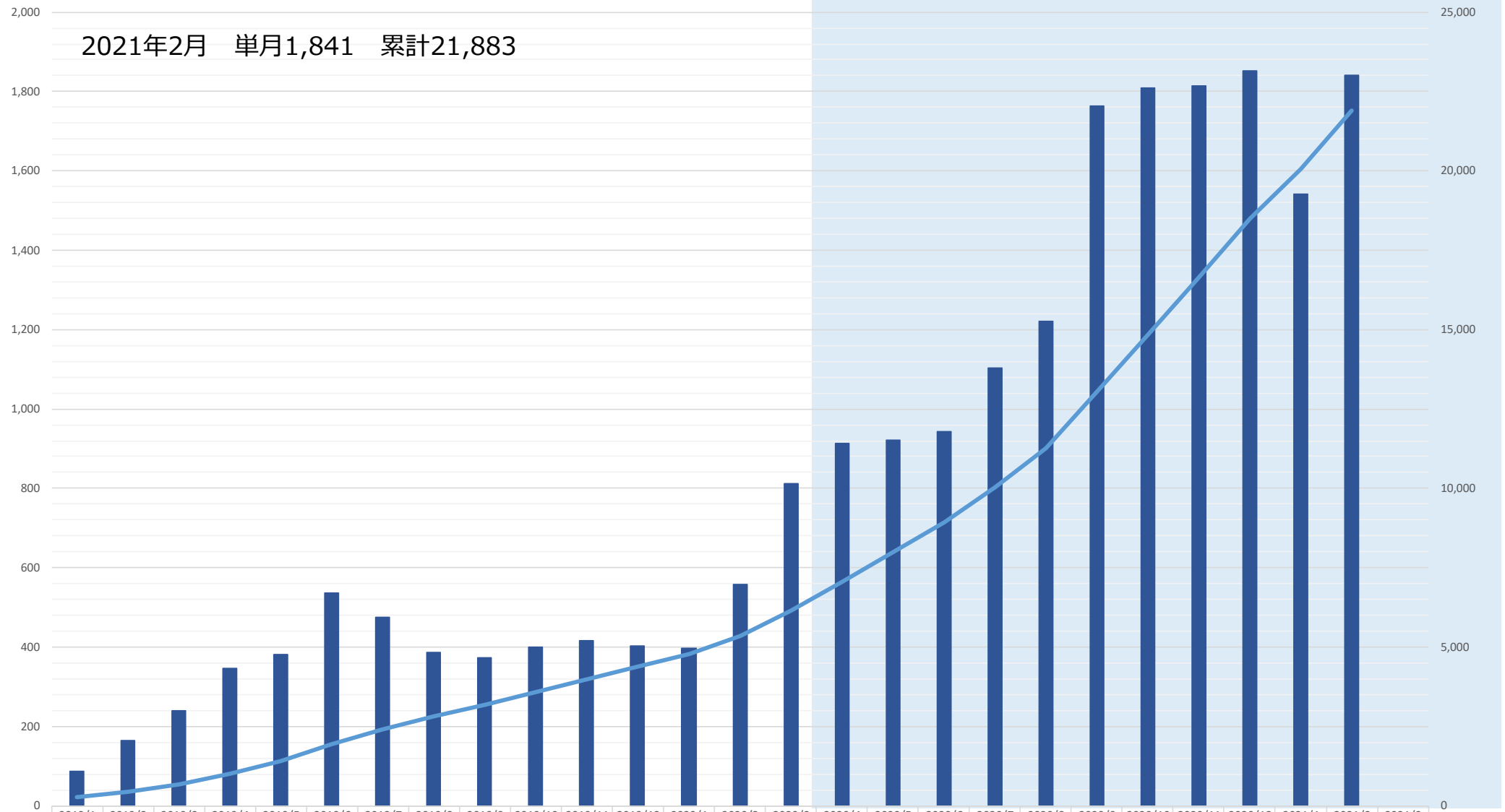
「現在ベースに基づく2020年度末推計 ■」（2021年3月の値）は、2020年4月～2021年2月の平均申請数×登録率85%で計算した値

2021年2月28日現在

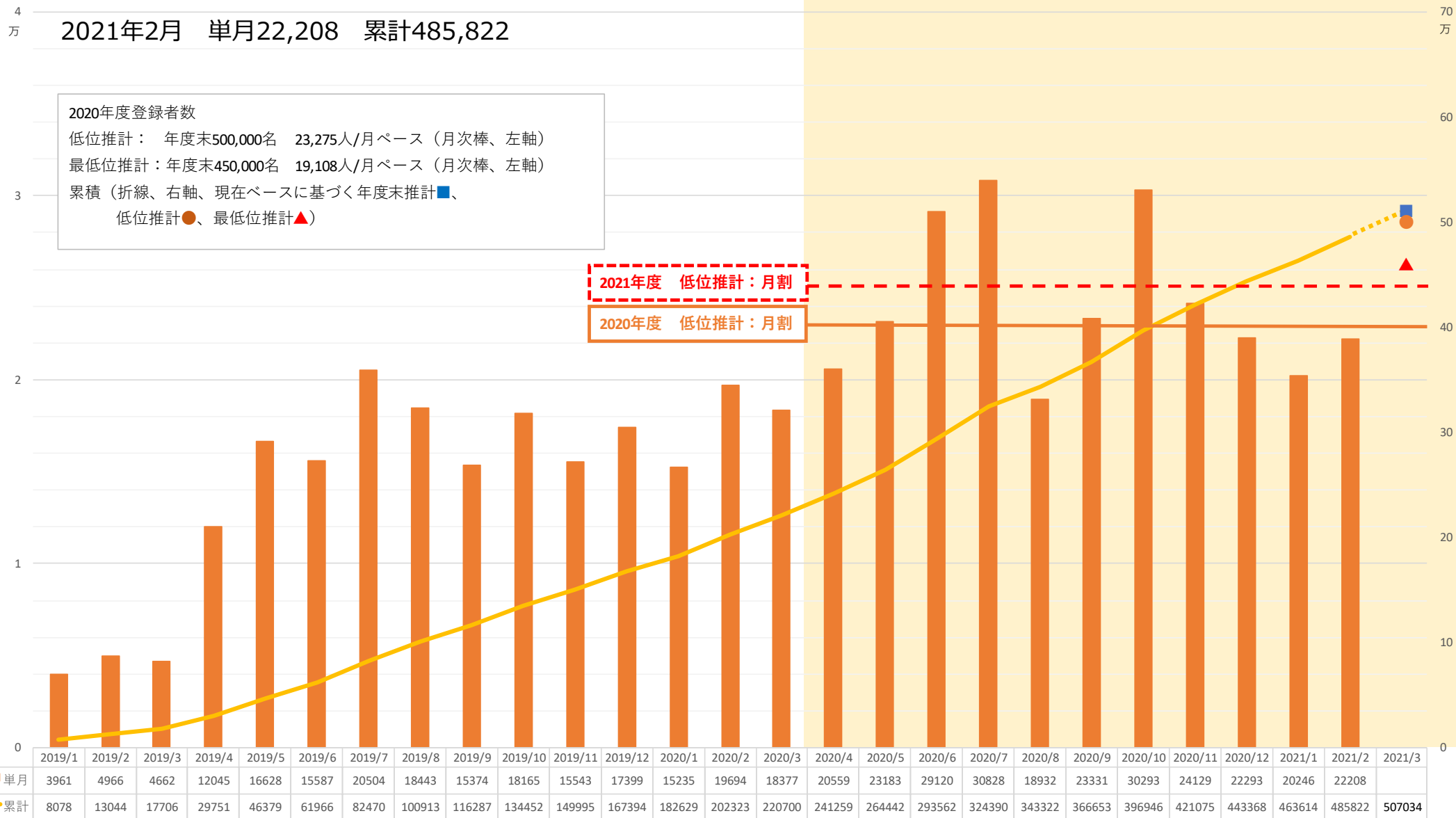


統計情報：事業者登録数(一人親方分)

事業者登録数 (一人親方)

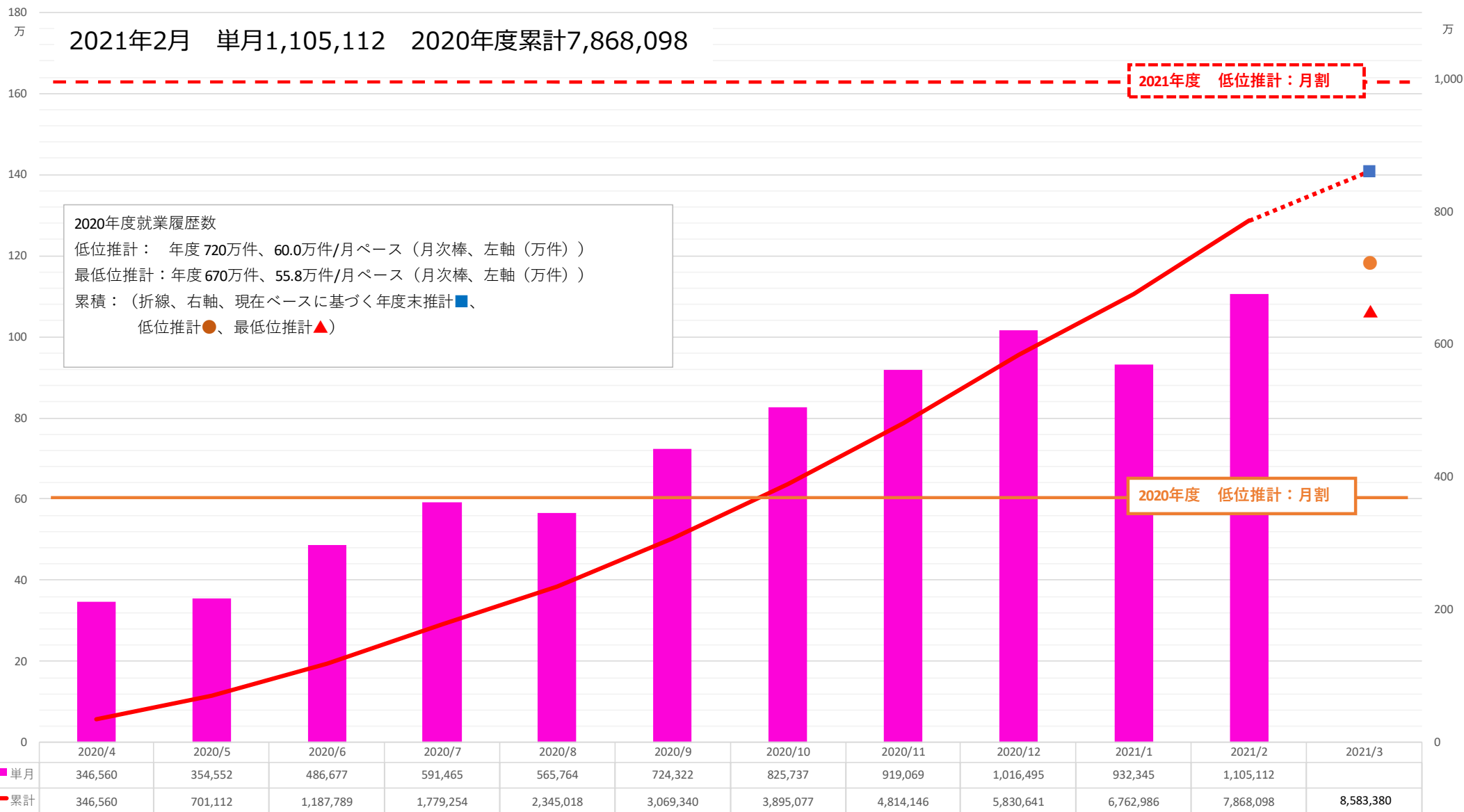


技能者登録数



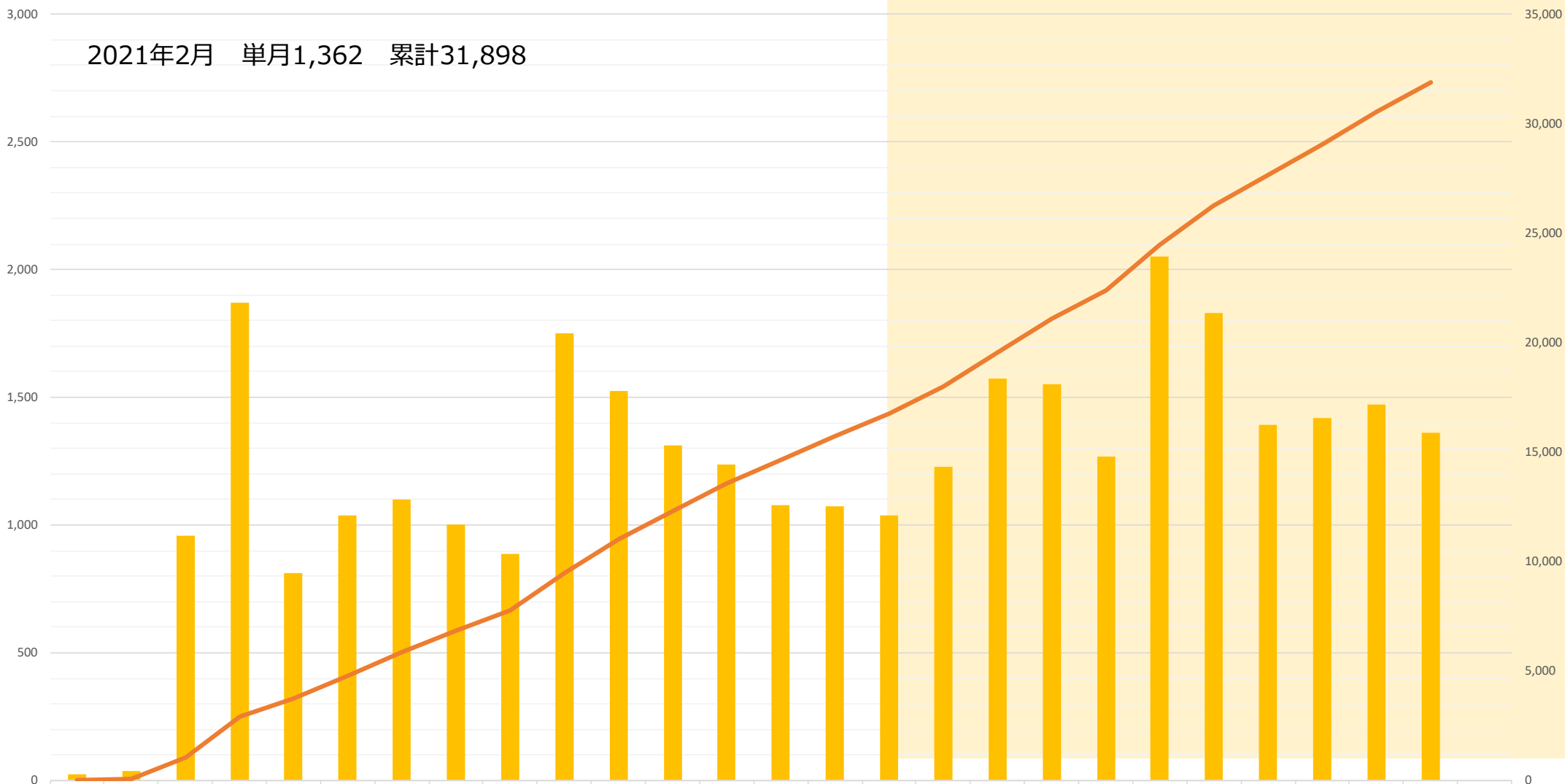
「現在ベースに基づく2020年度末推計■」(2021年3月の値)は、2020年4月~2021年2月の平均申請数×登録率90%で計算した値

就業履歴数



「現在ベースに基づく2020年度末推計■」（2021年3月の値）は、2020年4月～2021年2月の平均値

新規登録現場数



2021年2月 単月1,362 累計31,898

	2019/1	2019/2	2019/3	2019/4	2019/5	2019/6	2019/7	2019/8	2019/9	2019/10	2019/11	2019/12	2020/1	2020/2	2020/3	2020/4	2020/5	2020/6	2020/7	2020/8	2020/9	2020/10	2020/11	2020/12	2021/1	2021/2	2021/3
■ 単月	23	35	960	1,870	811	1,038	1,101	1,003	886	1,749	1,526	1,314	1,238	1,077	1,074	1,037	1,228	1,572	1,552	1,269	2,050	1,829	1,391	1,417	1,471	1,362	
— 累計	38	73	1,033	2,903	3,714	4,752	5,853	6,856	7,742	9,491	11,017	12,331	13,569	14,646	15,720	16,757	17,985	19,557	21,109	22,378	24,428	26,257	27,648	29,065	30,536	31,898	

CCUS：技能者（現住所）

No	都道府県	累計
		A
全国計		485,822
1	北海道	25,030
2	青森県	8,359
3	岩手県	7,225
4	宮城県	16,213
5	秋田県	3,449
6	山形県	4,290
7	福島県	10,787
8	茨城県	8,902
9	栃木県	5,423
10	群馬県	4,764
11	埼玉県	35,126
12	千葉県	30,018
13	東京都	52,822
14	神奈川県	37,564
15	新潟県	8,767
16	富山県	3,850
17	石川県	4,650
18	福井県	3,576
19	山梨県	2,549
20	長野県	5,745
21	岐阜県	8,102
22	静岡県	10,200
23	愛知県	32,237
24	三重県	5,839

CCUS：登録事業者（法人・個人区分、所在地）

No	都道府県	CCUS登録事業者		〃許可有登録業者		全許可業者	登録率	
		うち法人・ 個人事業主	B'	C	C'		D	C'/D
		B	B'	C	C'	D	C'/D	
全国計		95,369	73,486	62,417	62,406	473,873		13.2%
1	北海道	3,761	3,108	2,601	2,601	19,523		13.3%
2	青森県	852	748	681	681	5,559		12.3%
3	岩手県	797	624	561	561	4,229		13.3%
4	宮城県	2,353	1,877	1,626	1,626	8,533		19.1%
5	秋田県	421	367	337	337	3,822		8.8%
6	山形県	621	507	454	454	4,604		9.9%
7	福島県	1,461	1,284	1,166	1,166	8,882		13.1%
8	茨城県	1,671	1,398	1,220	1,220	11,968		10.2%
9	栃木県	1,244	948	794	794	7,374		10.8%
10	群馬県	1,134	853	690	690	7,456		9.3%
11	埼玉県	6,634	4,741	3,742	3,742	23,692		15.8%
12	千葉県	4,990	3,911	3,170	3,168	18,662		17.0%
13	東京都	12,426	9,521	7,868	7,868	43,507		18.1%
14	神奈川県	7,573	5,715	4,679	4,678	28,200		16.6%
15	新潟県	1,071	964	874	874	9,640		9.1%
16	富山県	694	576	516	516	5,055		10.2%
17	石川県	979	682	589	589	5,444		10.8%
18	福井県	635	532	470	470	3,911		12.0%
19	山梨県	539	452	406	406	3,537		11.5%
20	長野県	1,039	876	787	787	7,686		10.2%
21	岐阜県	1,817	1,306	1,063	1,062	8,724		12.2%
22	静岡県	2,334	1,850	1,606	1,606	13,642		11.8%
23	愛知県	7,979	5,431	4,444	4,440	26,771		16.6%
24	三重県	1,488	1,052	894	894	7,359		12.1%

就業履歴（現場所在地）

No	都道府県	当月連携
		E
全国計		1,105,112
1	北海道	43,367
2	青森県	7,168
3	岩手県	14,440
4	宮城県	31,077
5	秋田県	4,594
6	山形県	4,616
7	福島県	50,557
8	茨城県	17,551
9	栃木県	9,613
10	群馬県	8,058
11	埼玉県	35,011
12	千葉県	65,520
13	東京都	264,272
14	神奈川県	97,400
15	新潟県	10,165
16	富山県	5,169
17	石川県	8,568
18	福井県	13,528
19	山梨県	4,540
20	長野県	9,595
21	岐阜県	12,883
22	静岡県	17,239
23	愛知県	80,395
24	三重県	13,072

※全許可業者数は前月初時点の数値。各項目について都道府県分類不能がある場合、控除して表示。

2021年2月28日現在の本体情報より作成。
就業履歴数は3月請求分（2月本体認識分）のデータ。

CCUS：技能者（現住所）

No	都道府県	累計
		A
全国計		485,822
25	滋賀県	2,504
26	京都府	6,522
27	大阪府	34,792
28	兵庫県	13,897
29	奈良県	3,084
30	和歌山県	1,787
31	鳥取県	1,649
32	島根県	3,607
33	岡山県	5,703
34	広島県	12,285
35	山口県	4,725
36	徳島県	3,225
37	香川県	5,424
38	愛媛県	5,570
39	高知県	2,990
40	福岡県	16,926
41	佐賀県	2,786
42	長崎県	3,396
43	熊本県	5,159
44	大分県	2,904
45	宮崎県	3,371
46	鹿児島県	4,598
47	沖縄県	3,431

CCUS：登録事業者（法人・個人区分、所在地）

No	都道府県	CCUS登録事業者		〃許可有登録業者		全許可業者	登録率	
		うち法人・ 個人事業主		うち法人・ 個人事業主			D	C'/D
		B	B'	C	C'	D	C'/D	
全国計		95,369	73,486	62,417	62,406	473,873		13.2%
25	滋賀県	561	417	384	384	5,478		7.0%
26	京都府	1,571	1,201	1,050	1,050	11,371		9.2%
27	大阪府	8,069	6,209	5,478	5,476	39,397		13.9%
28	兵庫県	3,055	2,370	2,079	2,079	19,429		10.7%
29	奈良県	550	441	386	386	4,822		8.0%
30	和歌山県	353	289	253	253	4,558		5.6%
31	鳥取県	273	233	212	212	2,119		10.0%
32	島根県	445	385	355	355	2,727		13.0%
33	岡山県	1,250	979	825	825	7,159		11.5%
34	広島県	2,934	2,205	1,929	1,928	11,862		16.3%
35	山口県	1,140	849	721	721	5,823		12.4%
36	徳島県	590	444	394	394	3,120		12.6%
37	香川県	939	716	623	623	4,035		15.4%
38	愛媛県	1,070	784	675	675	5,655		11.9%
39	高知県	465	320	292	292	2,960		9.9%
40	福岡県	3,486	2,753	2,375	2,375	21,118		11.2%
41	佐賀県	422	338	305	305	3,146		9.7%
42	長崎県	540	441	386	386	4,943		7.8%
43	熊本県	772	688	623	623	6,781		9.2%
44	大分県	500	441	393	393	4,561		8.6%
45	宮崎県	509	452	401	401	4,314		9.3%
46	鹿児島県	831	700	605	605	5,639		10.7%
47	沖縄県	531	508	435	435	5,076		8.6%

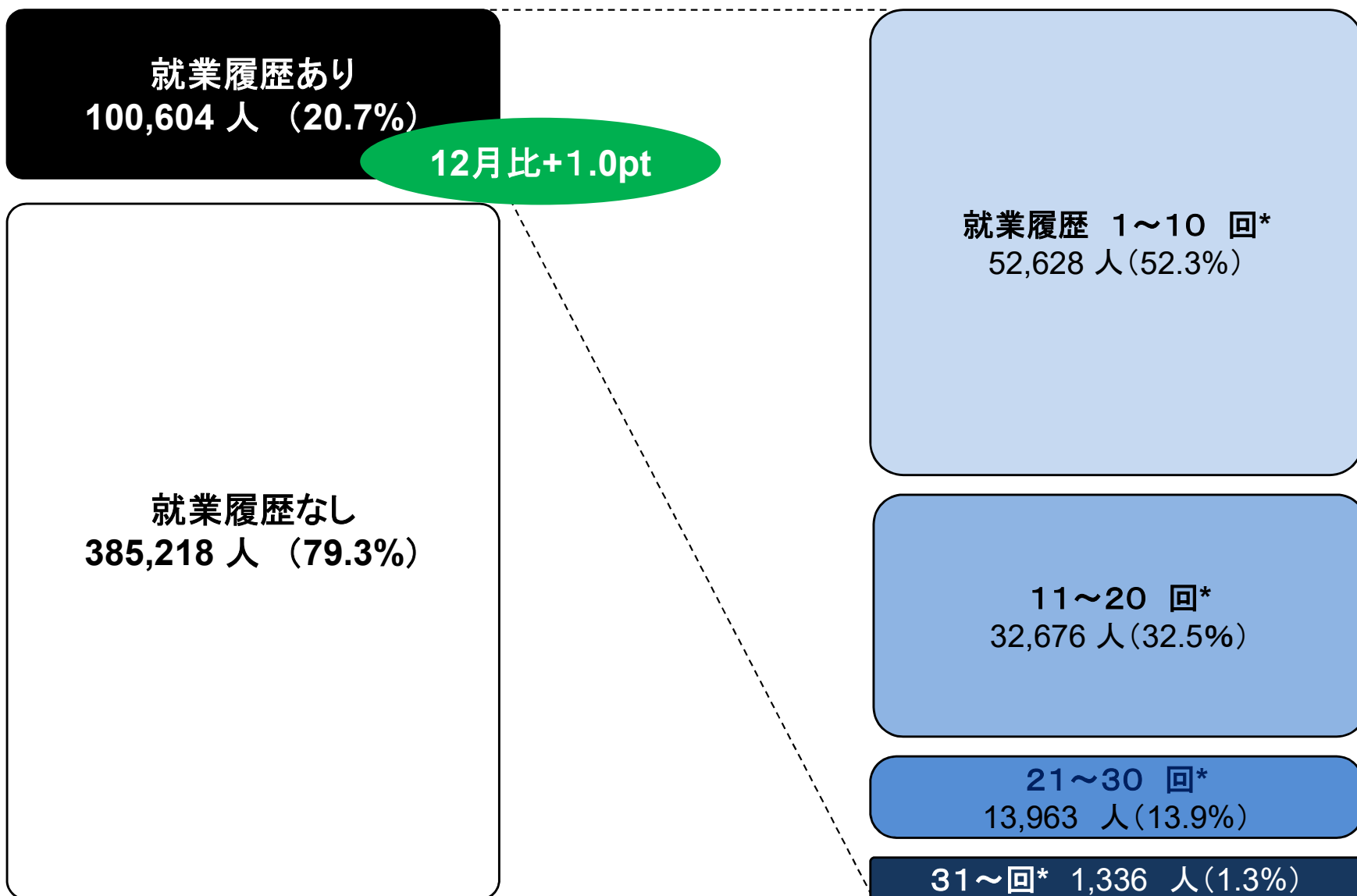
就業履歴（現場所在地）

No	都道府県	当月連携
		E
全国計		1,105,112
25	滋賀県	9,731
26	京都府	20,556
27	大阪府	68,383
28	兵庫県	25,853
29	奈良県	3,444
30	和歌山県	4,770
31	鳥取県	2,146
32	島根県	6,825
33	岡山県	9,442
34	広島県	16,413
35	山口県	12,562
36	徳島県	9,204
37	香川県	6,040
38	愛媛県	7,290
39	高知県	3,831
40	福岡県	21,950
41	佐賀県	4,203
42	長崎県	10,110
43	熊本県	9,553
44	大分県	3,816
45	宮崎県	4,123
46	鹿児島県	8,892
47	沖縄県	7,577

※全許可業者数は前月初時点の数値。各項目について都道府県分類不能がある場合、控除して表示。

技能者毎の平均就業履歴数（2021年2月請求分）

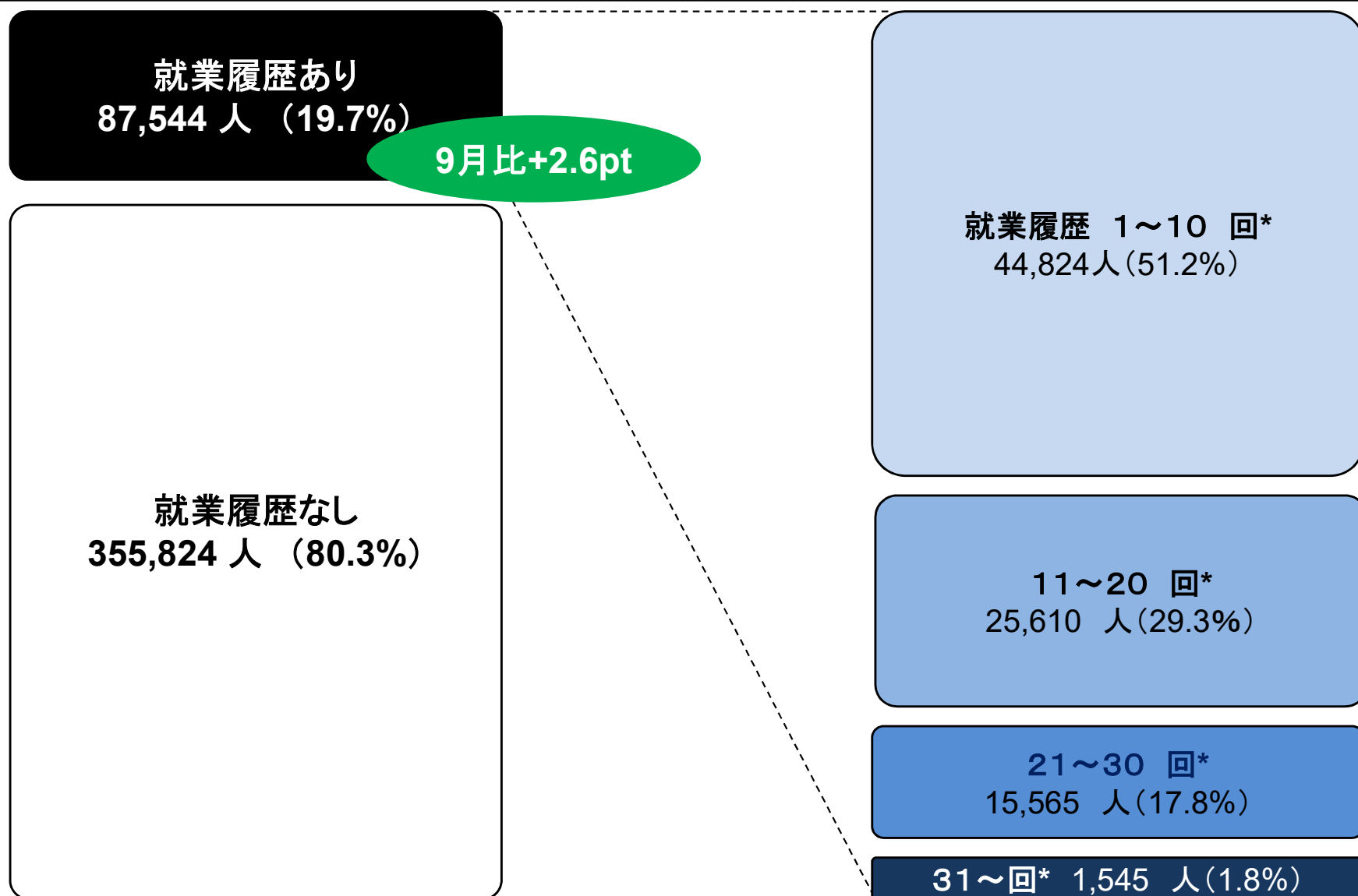
- 登録技能者 約48.6万人中、就業実績があるのは約10.1万人（20.7%）
- 就業実績がある者のうち、約半数（5.2万人）の就業履歴数が1～10回。



* 1就業日=1回、ただし同日に複数現場へ入場した場合、各現場ごとにカウントされる。

UP 技能者毎の平均就業履歴数（2020年12月請求分）

- 登録技能者 約44.3万人中、就業実績があるのは約8.8万人（19.7%）
- 就業実績がある者のうち、約半数（4.5万人）の就業履歴数が1～10回。



* 1就業日=1回、ただし同日に複数現場へ入場した場合、各現場ごとにカウントされる。

- 2月の履歴あり技能者の就業履歴数平均は11件/1ヶ月・1人程度。
12月比では履歴あり人数は続伸しているものの、一人あたり履歴は微減となった。

2021年2月単月

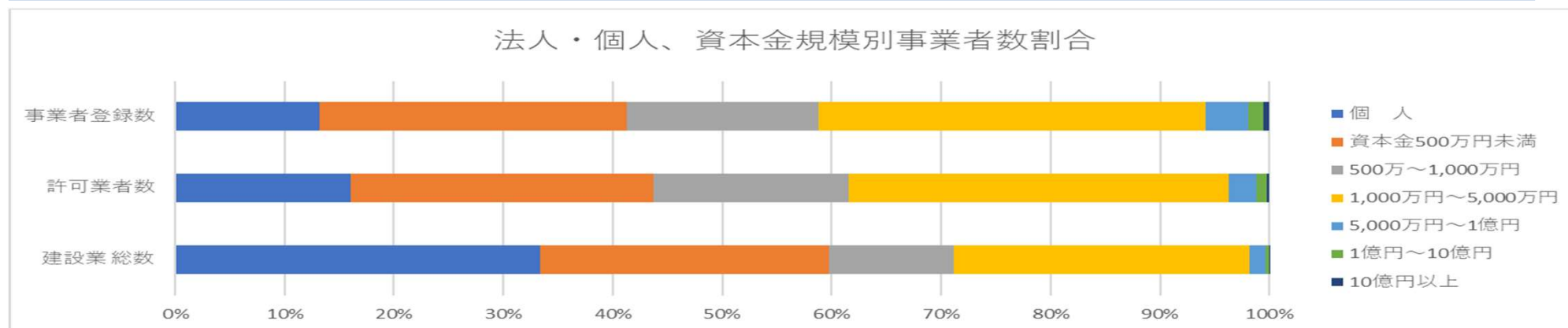
対象元請 完工高	稼働現場数	就業履歴数	現場あたり履歴数
総計	6,447	1,105,112	171
100億円以上	5,525	1,061,270	192
100億円未満	922	43,842	48

2020年12月単月

対象元請 完工高	稼働現場数	就業履歴数	現場あたり履歴数
総計	6,249	1,016,495	163
100億円以上	5,344	974,093	182
100億円未満	905	42,402	47

- ・ 事業者の完工高は各項目集計日時点で最新となる経審情報を参照。紐付けできない先は100億未満として集計。
- ・ バーグラフは100億未満の現場あたり履歴数を1単位とし構成。

○事業者数が多い、規模の小さい事業者の登録を促進することが課題

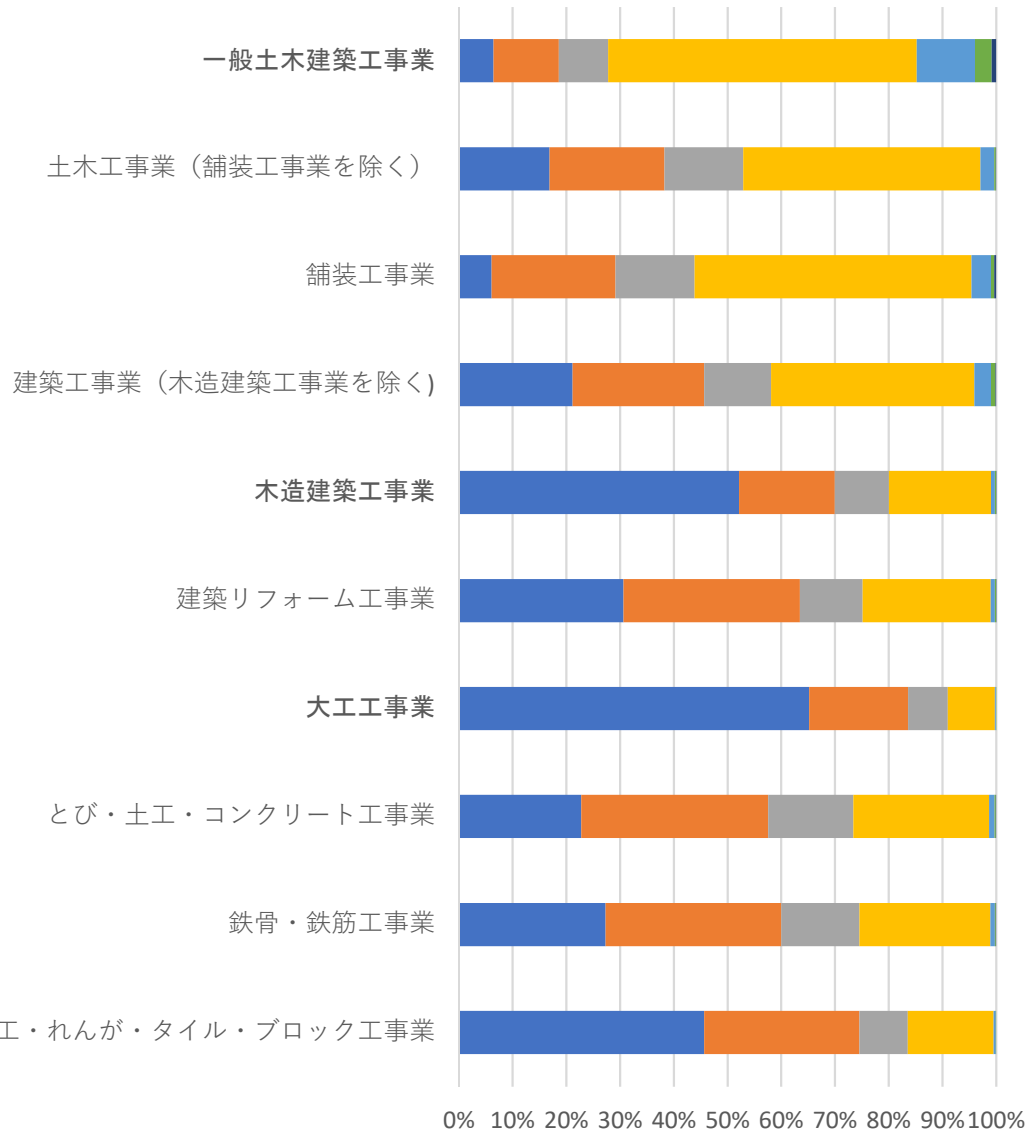


事業者(企業等)数	事業者登録数:A 2021年2月末	許可業者数:B 2020年3月末	加入比率 (A/B)	建設業:C 2016年センサス	加入比率 (A/C)
総数	73,486	472,473	15.6%	431,736	17.0%
個人	9,737	75,823	12.8%	141,974	6.9%
法人(総数)	63,749	396,650	16.1%	289,025	22.1%
資本金 500万円未満	20,603	130,703	15.8%	112,361	18.3%
500万円以上1,000万円未満	12,841	84,220	15.2%	48,537	26.5%
1,000万円以上5,000万円未満	26,014	164,291	15.8%	115,232	22.6%
5,000万円以上1億円未満	2,874	11,992	24.0%	6,080	47.3%
1億円以上10億円未満	1,036	4,176	24.8%	1,394	74.3%
10億円以上100億円未満	286	939	30.5%	234	162.8%
100億円以上	95	329	28.9%		

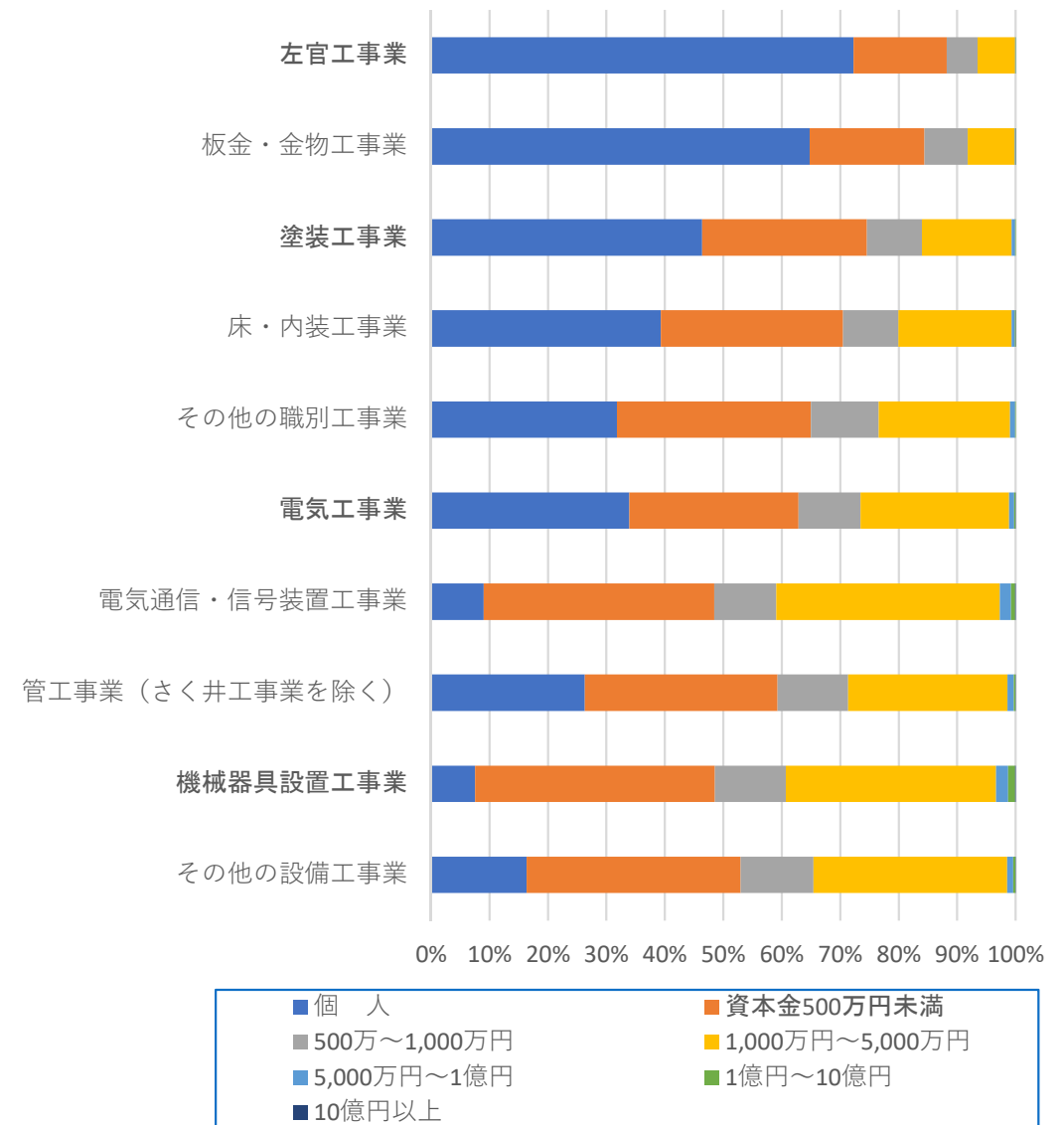
※CCUS登録事業者の業種別・資本金別の登録率の算出方法について、別途検討中。

U P (参考) 業種別、法人・個人、資本金規模別建設業事業者数の構成

法人・個人、資本金規模別事業者数割合



法人・個人、資本金規模別事業者数割合



出典：2016年経済センサス(産業小分類別企業数)

職業分類	技能者数（2015国勢調査）		CCUS登録者数			建設業の技能者に対する 比率（202102）
	総数	建設業	202009	202012	202102	
警備員	370,730	1,360	396	483	600	44.1%
植木職, 造園師	131,320	27,430	2,654	3,259	3,555	13.0%
鉄骨工・橋梁工	53,040	13,930	6,760	8,087	8,888	63.8%
板金工	83,860	50,470	4,832	6,253	7,005	13.9%
溶接工	182,320	26,080	4,350	5,263	5,965	22.9%
石工	151,800	5,220	933	1,174	1,357	26.0%
塗装工	240,200	139,530	6,649	8,015	8,746	6.3%
建機等操作	92,830	75,160	21,962	24,457	25,748	34.3%
型枠大工	46,010	45,670	22,128	25,223	27,289	59.8%
とび職	107,840	104,970	33,612	40,135	44,314	42.2%
鉄筋工	32,520	32,070	19,137	21,413	22,956	71.6%
大工	353,980	350,000	3,775	4,895	5,544	1.6%
ブロック積・タイル張工	27,810	27,060	3,836	4,718	5,278	19.5%
屋根ふき工	20,560	20,020	303	429	515	2.6%
左官	73,630	73,470	7,595	8,861	9,577	13.0%
配管工	236,170	216,730	21,363	27,217	31,217	14.4%
電工	507,330	416,180	24,350	30,902	34,965	8.4%
その他技能者	2,350,190	2,075,650	120,890	146,505	161,674	7.8%
運搬従事者・運転手	1,575,120	12,020	4,488	5,144	5,548	46.2%
技術者・事務員他			61,934	70,922	76,844	-
合計	6,637,260	3,713,020	371,947	443,355	487,585	13.1%

※ 国勢調査の職業分類とCCUS登録者の職業分類（「主たる職種」）は定義が異なる。

※ 建設業振興基金において、国勢調査の職業分類とCCUS登録者の「主たる職種」の関係を仮定して集計を行った。

「建設キャリアアップシステムの利用促進に関する取組みについて」（令和2年9月8日運営協議会総会申合せ）に基づき、運営委員会として、2021年度の技能者・事業者登録数及びカードタッチ数の総数の取組目標を「低位推計」に基づき以下のとおり取り決める。

取組目標(2021年度)

- ・技能者登録：30万人(運用開始以降累計80.5万人程度(見込み))
- ・事業者登録：3万社(運用開始以降累計10.4万社程度(見込み)) ※一人親方除く
- ・就業履歴登録数：2,000万

<低位推計における技能者・事業者登録数及びカードタッチ数> ※2020年9月8日第6回運営協議会総会参考資料1より

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
技能者登録数(万人)	22 万人	50 万人	80 万人	110 万人	130 万人	140 万人	150 万人	150 万人	150 万人	150 万人	150 万人
事業者登録数(万社)	4万社	7万社	10万社	13万社	15万社	16万社	16万社	16万社	16万社	16万社	16万社
タッチ数推移(百万タッチ)	1.6	7.2	20	38	60	78	112	120	120	120	120

【低位推計を取組目標とすることについて】

現在の料金体系の下で大幅なサービス水準の低下を避け、次期更新投資を確保するためには、登録及び現場利用(就業履歴登録)について「低位推計値」の実現が不可欠。2020年度は「低位推計値」が達成される見通し。

今後の登録・利用については、懸念点や課題を解消するべく、協議会構成団体が一丸となって取組を進め、2021年度においても「低位推計値」を確実に実現する。

(注)事業者登録数における一人親方の取扱いについて

一人親方については、1)料金体系が通常の事業者と異なること、2)近年の推計では40万人～60万人と言われており、建設業個人事業者数(約14万社:2016年経済センサス)と比較しても看過できない規模であることから、従前からの事業者登録数とは別に登録状況をフォローアップすることとした。



各団体における取組目標

※振興基金へ2月中旬までに回答があった団体の取組・取組目標について記載



1. 各団体の取組目標①

団体名	取組目標
日本建設業連合会	・低位推計の数値を基に、就業履歴蓄積、現場登録について日建連全体の各年度の目標を設定し、それを達成するための各会員の具体的な取組目標を提示する。
全国建設業協会	・全建の2021年度の取組を通じて、会員企業に対し、制度の普及を図るとともに、事業者・技能者の登録を促進する。
全国中小建設業協会	・会員企業に対し、制度のメリットを明確(この部分の情報発信が重要、しかしながら困難)にして周知・普及を図るとともに、事業者・技能者の登録を促進する。
建設産業専門団体連合会	・下請け(専門工事業)としての目標設定は、会員団体に対して取得100%を目標に挙げているので、これ以上の数値目標の設定はしない。 ・会員団体100%取得に向け、取得に際する障害を確認しつつ、その解消に向けた取組を検討・実施する。 ・カード取得者は、現場にカードを携行し、現場入場記録のCCUS管理を要望する。
日本建設躯体工事業団体連合会	・制度の周知・普及を図るとともに、協力会社の事業者登録を促進。
日本機械土工協会	・2021年度中目標(達成時期2022年3月31日)を検討中 ・正会員、特定会員の50%の登録状況を把握する。(現在把握率28.6%) ・登録状況を把握した企業の登録率は100%を維持する。(現在登録率28.6%) ・会報でCCUS・技能者能力評価制度、施工能力の見える化制度を紹介する。 ・毎月メールにてCCUS運営状況の月次報告を周知する。 ・新規会員入会時に全社にCCUS登録の確認、登録の推奨を行う。



1. 各団体の取組目標②

団体名	取組目標
日本型枠工事業協会	<p>・令和3年度末までに、会員企業87%以上の事業者登録(547社⇒600社)、21000人(現在推定人数19167名⇒21000名)の技能者登録を実現することを目標とする。</p> <p>・現場に入場する者の就業履歴の蓄積の実現(登録現場における総出面に対する総カードタッチの割合の増加)。目標として掲げた21000名の型枠大工の就労履歴カードタッチ数を月間10回平均程度にまで増加させる。</p> <p>ただし、この目標は、CCUSによって集積される就労履歴によって技能工のレベルが向上し、雇用する専門工事会社の施工能力評価にも直結する、それが優秀な評価を受けた専門工事会社の受注機会の拡大につながることによって、①全国規模、中堅、地場を問わず、数多くの現場がCCUSに登録し、顔認証システム・カードタッチ機の設置されること、②専門工事会社ならびに所属する技能工にとって、就労履歴の蓄積が明らかなメリットとして認識されること、が実現することが必要不可欠であり、目標の前提となる。</p>
全国建設室内工事業協会	<p>・会員企業に対し、制度の周知・普及を図るとともに、事業者・技能者の登録を促進する。</p>
全国鉄筋工事業協会	<p>・現在二次下請会社の会員加入を進めており、日々分母が変わっている状態なので数値で表すことは難しいが、一次の会社の100%登録を目指す。</p> <p>・このことは、同時に会員企業の企業評価(見える化)を推進することに繋がる。</p> <p>・但し、就業履歴は未だカードリーダーがない現場が多いため、目標は立てられない。</p> <p>・会員企業(二次下請を含む)に対して継続的に、事業者・技能者の登録を推進する。</p>



1. 各団体の取組目標③

団体名	取組目標
住宅生産団体連合会	<ul style="list-style-type: none">・住宅現場においても無理なく登録・使用できるシステムとなるよう引き続き国交省及び建設業振興基金と協議を続ける。その結果が住宅業界の企業・技能者に受け容れられるものとなった際には広くその結果を周知して登録を促す。
日本電設工業協会	<ul style="list-style-type: none">・2020年度に会員企業の9割の事業者登録、会員企業の技能者社員の9割登録を目指す。・2021年度に全ての会員企業の事業者登録及び会員企業の技能者の個人登録を達成することを目指し、会員企業の一次協力会社の事業者登録を6割達成に向けて推進予定。・2022年度に会員企業の一次協力会社の事業者登録を9割、一次協力会社の技能者の個人登録を7割達成に向けて推進を予定。・会員企業に対し、会員企業の協力会社に制度の周知・普及を図るとともに、事業者・技能者の登録を促進。
日本空調衛生工事業協会	<ul style="list-style-type: none">・現在アンケート調査(12月～2月)を実施中であり、その結果も踏まえ、委員会にて検討の予定。
全国建設労働組合総連合	<ul style="list-style-type: none">・全建総連の団体としての全国統一的な目標設定はせず、加盟組合が独自に目標を設定する。・目標設定にあたっては、2023年度末が経歴証明(CCUS登録前の実務経験)の提出期限となっていることから、2021年から2023年の3か年計画を策定し、各年実績について検証を図ると共に、最終年の達成率は7割以上に設定する。・加盟組合は6月末時点と12月末時点での年目標における達成率について、翌月末までに全建総連に報告し、集約する。・加盟組合の下部組織(単組・支部)については、任意で目標設定を要請する(設定する場合は原則として②～③と同様の取り扱いを求める)。



2. 各団体における利用促進のための取組①

○日本建設業連合会

- ・協力会社組織を通じた取組み（登録要請、支店、地区単位の説明会、代行申請の活用）、現場単位での取組み（安全大会等の場を活用した代行申請、見積時の依頼、現場入場時の注意喚起）等につき、会員会社の具体的な取組の横展開を図りつつ推進。
- ・後述の数値目標について会員各社の取組状況を調査し、フォローアップ。
- ・CCUS推進本部15社における優良取組み事例集の更新。
- ・各種意見交換会の場などを通じて、国、地方公共団体、独立行政法人・特殊会社等の発注者に対してCCUSを発注に義務付けることなどによる活用を要請。
- ・各社ごとに日建連事務局の担当の役員を決めて、きめ細かな対応を実施。

○全国建設業協会

- ・「建設キャリアアップシステム運営協議会」において定められた事業計画に基づき、各都道府県建設業協会と連携してその普及促進に取り組むとともに、関係機関に対し、労務単価の引上げ等といったメリットの明確化等の課題に関する提言・要望や利用する事業者・技能者への支援措置の要望を行う。
- ・「建設キャリアアップシステム普及・活用に向けた官民施策パッケージ」の取組を進め、特に国土交通省直轄Cランク工事におけるCCUS活用推奨モデル工事の試行について、会員企業における取組状況の情報収集を行い、課題等を把握し、提言する。
- ・都道府県建設業協会の窓口の再編(地域の実情に応じた認定登録機関及び登録支援機関(仮称)の設置)を促すとともに、各協会の登録利用の促進に関する取組事例を収集し、各協会に周知すること等により登録利用の促進を図る。
- ・令和3年度から建設業退職金共済制度に係る電子申請システムの本格運用が始まることに伴い、これとCCUSとの連携について、課題等を把握し、提言する。



2. 各団体における利用促進のための取組②

○全国中小建設業協会

- ・公共工事発注者に対して、CCUSの義務化工事をお願いしていく。

○建設産業専門団体連合会

- ・カードリーダーの設置された現場を増やすことへの要望活動を検討。
- ・下請け側として実施すべきカード取得数は、目標（100%）設定済であるためこの達成のための啓発と未達成部分の障害を排除する活動を考える。

○日本建設躯体工事業団体連合会

- ・会員企業に対し、制度の周知・普及を図る。

○日本機械土工協会

- ・会報で建設キャリアアップシステムの啓蒙：CCUS、CCUSを用いた技能者能力評価制度、専門工事企業の施工能力の見える化制度の紹介。
- ・CCUS運営状況の月次報告の周知。
- ・新規会員入会時にCCUS登録の確認、登録の推奨。
- ・アンケート等による会員登録状況の把握。

○全国建設室内工事業協会

- ・再度アンケート調査を実施予定。（期日は未定）
- ・理事会、役員会、全室協ニュースの広報紙で加入促進の啓蒙活動。
- ・研修会、講習会で加入促進活動

○日本型枠工事業協会

- ・2018年より標準見積書WEBシステムの操作講習会を兼ねて、各地域支部に『CCUSの進捗状況と今後想定される方向性』について学習会を実施。開催場所は仙台、福岡、前橋、埼玉、東京、静岡、山梨、名古屋、富山、福岡、那覇の11か所。CCUSの重要性について会員企業の理解を深め、事業者・技能工登録への協力を求める活動を推進してきた。

[次ページへ続く]

UP 2. 各団体における利用促進のための取組③

○日本型枠工事業協会

- ・2019年より全国の支部からの代表者による『CCUS対策委員会』を設置し会員企業の登録推進のための環境整備として、下記の取組みを実施してきた。
- ・会員企業、非会員企業のCCUS登録状況及び意識調査を2019年、20年の「型枠大工雇用実態調査」においてCCUSについての設問項目を設け、会員企業の意識向上と実態把握・情報の水平展開を図った。
- ・2019年3月に会員企業に対して「CCUS調査」を実施。登録状況に関する本格的調査に着手。会員企業に対して早期の登録実施を呼びかけた。
- ・2020年11月～12月にかけて「型枠工事会社の施工能力の見える化」に関するアンケート調査を実施。型枠工事会社の評価基準を会員企業に開示するとともに、施工能力評価の基盤となる「技能工評価」の対象はCCUS登録技能工に限られることを明らかにし、会員企業のCCUS企業登録、二次会社を含めた技能工のCCUS登録の必要性について各支部に説明・報告を行った。
- ・新たに目標として掲げた21000名の型枠大工の就労履歴カードタッチ数を月間10回平均程度にまで増加させるように会員企業へのタッチ数増加の取組み(アンケート調査の実施、研修会などでの協力要請等)を図る。
- ・会員企業に対し、研修会等の開催を通じて制度の周知・普及を図るとともに、事業者・技能者の登録を促進する。特に事業者登録率が70%未満の支部・地区【東北支部(64%)、北陸支部(68%)、京都支部(68%)】に対する加入促進活動を強化する。具体的施策はCCUS対策委員会にて検討するが、案としては「CCUSに関する研修会」「現在の登録状況の検証に関する資料を会員各社に送信」等を通じて会員企業のCCUS登録推進を図る。いずれも新型コロナウイルス感染症の感染拡大の動向によって多大な影響を被るがWeb研修会等の開催なども視野に入れて目標達成に努力する。



2. 各団体における利用促進のための取組④

○全国鉄筋工事業協会

- ・加工場（工場）のカードリーダー設置を促すとともに、登録推進を行う。

○日本空調衛生工事業協会

- ・現在アンケート調査（12月～2月）を実施中であり、その結果も踏まえ、委員会にて今後の取組案を検討の予定。

○日本電設工業協会

- ・会員企業の事業者登録及び技能者の個人登録の推進に対しての協力依頼を予定
- ・朝礼等の会場でのカードタッチの実施を促すなど、就業履歴の確実な蓄積にむけての取り組みに対して協力依頼を予定。

○住宅生産団体連合会

- ・住宅現場においても無理なく登録・使用できるシステムとなるよう引き続き国交省及び建設業振興基金と協議を続ける。その結果が住宅業界の企業・技能者に受け容れられるものとなった際には広くその結果を周知して登録を促す。

○全国建設労働組合総連合

- ・加盟組合の認定登録機関の開設を引き続き進め、インターネット申請に対応できない対面での相談・対応を望む小零細事業者、高齢の技能者等の登録をサポートする。
- ・CCUS能力評価のレベル認定の取得推進として、当団体の労働者供給事業においてCCUS建築大工の能力評価基準のレベル別賃金を導入する。2021年4月からレベル4のみ先行実施する。
- ・町場でのCCUS就業履歴登録を普及として、小零細工務店の住宅建築現場で就業履歴登録のモデル的な運用を行う。
- ・全加盟組合の役員及び事務局を対象にしたCCUS全国研修会をオンライン開催し、組織内のCCUS推進の意思統一を図り、組合員のCCUS登録、就業履歴登録の現場運用、能力評価の取得、事業者評価の取得を進める。